

令和7年度 女性の職業選択に資する情報公表（女性活躍推進法第21条関係）

特定事業主名：紫波町

令和8年6月30日公表

I 職員の男女の給与の額の差異

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)	
任期の定めのない常勤職員	90.8	%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	77.7	%
全職員	67.0	%

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

- * 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)	
本庁部局長・次長相当職	—	%
本庁課長相当職	95.9	%
本庁課長補佐相当職	93.7	%
本庁係長相当職	94.7	%

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)	
36年以上	92.6	%
31～35年	91.6	%
26～30年	90.3	%
21～25年	87.4	%
16～20年	79.8	%
11～15年	93.4	%
6～10年	96.0	%
1～5年	82.1	%

【説明欄】

【任期の定めのない常勤職員】

- ・扶養手当や住居手当について、世帯主や住居の契約者となっている男性に支給している場合が多く、扶養手当の受給者に占める男性の割合は89%、住居手当の受給者に占める男性の割合は66%となっている。
- ・2(1)役職段階別の本庁部局長・次長相当職区分については令和7年4月1日時点で該当する女性職員がいないため記載なし。

【任期の定めのない常勤職員以外の職員】 短時間勤務である会計年度任用職員（パートタイム）に占める男性の割合は22%、女性の割合が78%となっているため、男女の給与の差が大きくなっている。

Ⅱ 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和 7 年度
管理的地位にある職員	5. 7 %

【説明欄】

職員数は令和 7 年 4 月 1 日時点のもの。

Ⅲ 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和 7 年度
本庁部局長・次長相当職	0 %
本庁課長相当職	7. 1 %
本庁課長補佐相当職	42. 3 %
本庁係長相当職	37. 0 %

【説明欄】

職員数は令和 7 年 4 月 1 日時点のもの。

Ⅳ 男女別の育児休業取得率及び男女別の育児休業の取得期間の分布状況

1. 男女別の育児休業取得率

(1) 常勤職員

区分	令和7年度
男性	100 %
女性	100 %

(2) 会計年度任用職員

区分	令和7年度
男性	— %
女性	— %

2. 男女別の育児休業の取得期間の分布状況

区分	常勤職員		会計年度任用職員	
	男性	女性	男性	女性
1週間未満	%	%	%	%
1週間以上2週間未満	%	%	%	%
2週間以上1月以下	100 %	%	%	%
1月超3月以下	%	%	%	%
3月超6月以下	%	%	%	%
6月超9月以下	%	%	%	%
9月超12月以下	%	100 %	%	%
12月超24月以下	%	%	%	%
24月超	%	%	—	—

【説明欄】

- ・ 1(2)会計年度任用職員については該当する職員がいないため記載なし。

V 職員の勤務時間の状況

管理的地位にある職員以外の職員一人当たりの一月当たりの正規の勤務時間を
超えて命じられて勤務した時間

区分	令和7年度
内部部局等	9. 8 時間／月
内部部局等以外	— 時間／月

【説明欄】